

現地視察の結果

現地視察先一覧

活動種別	組織の名称	組織の所在地	担当委員
防災教育	いしがみ ➤ 石神自主防災会	➤ 埼玉県新座市	黒田委員
	のより ➤ 豊橋市野依校区防災会連絡協議会防災訓練等実施検討小委員会	➤ 愛知県豊橋市	水嶋委員
災害現場での防災活動	➤ 堀之内区自主防災組織	➤ 長野県白馬村	井上委員
避難行動要支援者対策	くめちよう ➤ 久米町西連合防災協会	➤ 香川県坂出市	金原委員
避難所運営	こひなただいまち ➤ 小日向台町町会	➤ 東京都文京区	宗方委員
	せんげんじ ➤ 泉源寺自主防災部	➤ 京都府舞鶴市	室崎委員
地域の様々な団体との連携	ごしょみ ➤ 藤沢市御所見地区防災組織連絡協議会	➤ 神奈川県藤沢市	中川委員
	かみやまなし ➤ 静岡県袋井市上山梨連合自主防災隊	➤ 静岡県袋井市	篠原委員
男女共同参画	みその ➤ 美園地区自主防災組織	➤ 大阪府八尾市	国崎委員
	おえはま ➤ 岡山県笠岡市生江浜自主防災会	➤ 岡山県笠岡市	菅 委員
防災の視点を取り入れたアイデア活動	ひがしかいがんきた ➤ 東海岸北二丁目自主防災会	➤ 神奈川県茅ヶ崎市	佐野委員
	えんざん ➤ 円山地区自主防災連絡協議会	➤ 福井県福井市	松田委員
マンションの防災活動	➤ グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会	➤ 東京都杉並区	大西委員
防災リーダーの育成	➤ 松山市	➤ 愛媛県松山市	筑紫委員

現地視察結果①

活動種別	防災教育	防災教育
組織の名称	石神自主防災会	豊橋市野依校区防災会連絡協議会防災訓練等実施検討小委員会
組織の所在地	埼玉県新座市	愛知県豊橋市
設立年	平成7年4月	平成28年4月
構成員数	1,000人以上(3,000人強)	1,000人以上(6,795人)
組織の形態	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織
地域の特性	土砂災害の危険のある地域	土砂災害の危険のある地域、津波・高潮による浸水の危険のある地域、洪水による浸水の危険のある地域
ヒアリング調査の結果	<p>➤ 東日本大震災を契機に、これまでのハード面の整備だけでなく、ソフト面の整備が必要との認識が高まり、「震災対策マニュアル」を2.5年かけ策定した。策定には、自治会防災担当者、ボランティア、現役消防官、消防団員等を巻き込み、元々製薬会社で防災マニュアルを作成していた現在の役員を含む町会防災部、福祉部役員が中心となった。このことで、地域内に防災の知見が豊かな「防災オタク」が増え、意識向上が促進された。</p> <p>➤ 同町会管轄内には避難所がなく、隣接する北原町会にある小学校体育館を利用した「お泊り訓練」を実施した。従来より同小学校では校長を中心に地域での防犯活動に取り組んでいたことから、北原町会、堀の内町会との連携が進み、防犯ネットワークを活用する形で、防犯活動の地域連携も活発化した。</p>	<p>➤ 平成27年度までは、校区自主防災会の役員が防災活動を企画していたが、防災以外の業務もあり、思うように防災活動が進まなかった。そこで検討小委員会という別組織を結成することで、防災活動に専念できるようになった。</p> <p>➤ 平成26年度、校区青少年健全育成会が、それまで実施していたお手玉等の体験教室から、より多くの町民に参加してもらえるイベントとして、親子ウォーキングを実施した。</p> <p>➤ ウォーキング時に参加者に配布する地図に、どのような点に着目すべきかのポイントを記載しているが、大人と子どもで記載内容を変えた。</p> <p>➤ 避難所開設運営訓練についても伺ったが、一時避難所においてトリアージをし、拠点避難所となる体育館のスペース配分を考えるなど、地域主体の避難所開設、運営方法として先進的と考えられる。</p>
担当委員	黒田委員	水嶋委員

現地視察結果②

活動種別	災害現場での防災活動	避難行動要支援者対策
組織の名称	堀之内区自主防災組織	久米町西連合防災協会
組織の所在地	長野県白馬村	香川県坂出市
設立年	平成18年9月	平成17年4月
構成員数	(確認中) ※世帯数は80	250～500人未満
組織の形態	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成
地域の特性	土砂災害の危険のある地域	津波・高潮による浸水の危険のある地域
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成26年11月22日22時8分ごろ、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7 最大震度6弱の長野県北部地震が発生した。 ➤ 震災前から、「地域の支えあいマップ」の作成を行っており、要配慮者ごとに、災害時に安否確認や避難支援を行う人が決まっていた。災害時、マップ自体は倒壊した公民館の下敷きとなり活用できなかったが、日頃から顔の見える関係が出来ていたので、円滑に安否確認や避難支援が行えた。 ➤ また、救出にあたっては住民がチェーンソーやタイヤ交換時に使う大型ジャッキ、フォークリフトなどを用いた。 ➤ 23時ごろには無料駐車場に住民が集まり、3時には白馬村保健福祉ふれあいセンターに避難が完了していた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本会の会長や民生委員が、老人クラブや社会福祉協議会の仲間づくり活動(いこいの会)に積極的に顔を出し、世話をすることで地域の信頼関係を構築した。 ➤ いこいの会で要配慮者支援セミナーを案内をしたことで、口コミで広がり、8人の方に要支援者登録してもらうことができた。 ➤ 今後は、津波発生時に要配慮者をどのように搬送するかの方法について、具体的に検討していく。
担当委員	井上委員	金原委員

現地視察結果③

活動種別	避難所運営	避難所運営
組織の名称	小日向台町町会	泉源寺自主防災部
組織の所在地	東京都文京区	京都府舞鶴市
設立年	昭和29年頃	平成25年2月
構成員数	1,000人以上(2,800人)	500人～750人未満
組織の形態	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織
地域の特性	火災延焼の危険の多い地域	土砂災害の危険のある地域、洪水による浸水の危険のある地域
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実際の避難所運営の流れに沿った訓練を行う。救護班、給食・給水班などに分かれて訓練を行うが、班長以外は訓練内容について事前に知らせない。参加者には当日、やるべきことが記載された指示メモが渡され、その通りの行動を取ることで、実際に被災した直後の状況と同じ状況を想定した訓練となっている。 ➤ 実際の災害を想定した流れで訓練を行うことで、参加者は何をすべきかわからず混乱する場面が見受けられるが、混乱することも含めて参加者が経験を積むことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自主防災部立ち上げの際に目玉プロジェクトとして、地域の高校と「避難場所使用協定」を締結し、平成28年10月に初めて、体育館への避難訓練を実施した。 ➤ まずは、それぞれの家庭から学校までの距離や体育館で過ごす際の温度等を体感することを目的とした。また、非常食を始め、携帯品の持ち出し訓練も兼ねる形式とした。各戸を訪問し、参加を呼びかけたところ、110名、住民の約2割程度の参加を得ることが出来、特に高齢者の関心が高かった。 ➤ もともと提携先の高校は、町内会や自主防災組織にOBが多くおり、農業体験や地域の史跡めぐりなどを通じて、普段からのつながりも強かった。 ➤ また、生徒の喫煙や自転車の危険運転等の問題について、学校と町内会とで、何度も話し合いの場を持つことで、学校側の町内会への認識が変わり、生徒のマナーも改善した。これらの活動を通じて、避難場所使用協定の締結交渉が進んでいった。
担当委員	宗片委員	室崎委員

現地視察結果④

活動種別	地域の様々な団体との連携	地域の様々な団体との連携
組織の名称	藤沢市御所見地区防災組織連絡協議会	静岡県袋井市上山梨連合自主防災隊
組織の所在地	神奈川県藤沢市	静岡県袋井市
設立年	平成18年12月	平成18年4月
構成員数	100人未満	1,000人以上(3,500人)
組織の形態	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織
地域の特性	土砂災害の危険のある地域、洪水による浸水の危険のある地域、火災延焼の危険の多い地域	洪水による浸水の危険のある地域
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> 都市郊外でメーカーの工場や大学も立地し、都市農業も盛んな5千世帯の旧御所見村地域で、昨年、全世帯参加の安否確認訓練を実現。市が制度化している自主防災リーダー研修を隣接の旧遠藤村地域も巻き込んで積極的に人材育成を行い、着実に自主防災活動のレベルアップを図っている。 優れたトップリーダーが引っ張ってきた事例。大手メーカーでTQC活動によって現場を育ててきた経験が、隣接地域や自治体、災害ボランティアとのスムーズな連携や、人材育成、組織作りに活かされている。「現場は宝の山」と言い切り、無理矢理リードせずに、周囲の力を引き出している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元消防団(防災訓練時に、各自主防災組織への指導を依頼)、中学校(防災訓練時に多くの中学生が参加)、地元企業(防災訓練時に協力、大型スーパーとは大規模な防災訓練を実施)、民生児童委員(防災訓練や要援護者対策)など、常日頃から協力している。 地域の人口は3,500人で、防災訓練には1,300人～1,500人が参加する。学校側との連携を図ることで生徒の支援要請がしやすく、生徒や保護者の参加者が増えている。
担当委員	中川委員	篠原委員

現地視察結果⑤

活動種別	男女共同参画	男女共同参画
組織の名称	美園地区自主防災組織	岡山県笠岡市生江浜自主防災会
組織の所在地	大阪府八尾市	岡山県笠岡市
設立年	平成16年5月	平成17年4月
構成員数	1,000人以上(約5,000人)	250～500人未満
組織の形態	小学校区単位	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織
地域の特性	火災延焼の危険の多い地域	土砂災害の危険のある地域、津波・高潮による浸水の危険のある地域、洪水による浸水の危険のある地域、火災延焼の危険の多い地域
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本地域は住宅地であることから、昼間帯から宵にかけては働き盛りの男性は勤めに出て、殆ど地域におらず、高齢者や女性が多く地域に残っている状況である。 ▶ 昼間帯に地震が発生した場合には、地域防災の力として活動できる女性の力は大きいと考え、消火活動等の防災訓練は、女性優先で実施している。 ▶ 「給食給水班」については支援物資の支給なども女性が担当する予定であり、避難所運営の際の女性への配慮(女性用備品の手渡しなど)からも、女性中心としている。 ▶ 女性は「自分の家を守る」ことの延長として、地域の防災に取り組む例が多いと感じている。また、一旦訓練等に参加した場合には、活動を継続し、会議などでも自分の意見を述べる方が多く、組織の活性化につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 熊本地震後、身近な課題となる「食」と防災講話をセットにした、災害時の料理実践教室を、平成28年6月に開催、29名(内、女性15名)が参加した。 ▶ 笠岡市主催の料理教室を防災会メンバーが受講したことをきっかけに、近隣地域(生江浜が所属する金浦地区)を対象とした小規模な料理教室の開催を考案した。 ▶ 金浦地区では、すでに金浦まちづくり協議会を中心に、栄養委員会や公民館、PTA、厚生保護女性会といった団体間での人の繋がりが構築されていた。そのため、料理教室の開催にあたって必要となる場所や食材の確保は円滑に進んだ。
担当委員	国崎委員	(菅委員)

現地視察結果⑥

活動種別	防災の視点を取り入れたアイデア活動	防災の視点を取り入れたアイデア活動
組織の名称	東海岸北二丁目自主防災会	円山地区自主防災連絡協議会
組織の所在地	神奈川県茅ヶ崎市	福井県福井市
設立年	平成20年9月	平成18年11月
構成員数	750～1,000人未満	1,000人以上(8,200人)
組織の形態	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	小学校区単位
地域の特性	津波・高潮による浸水の危険のある地域、火災延焼の危険の多い地域	洪水による浸水の危険のある地域、火災延焼の危険の多い地域
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成23年の東日本大震災を契機に住民の防災への意識が高まり、防災リーダー増員、防災資機材の拡充、防災訓練への積極的参加、地震関連セミナーへの参加、独自開催のほか、安否確認カード発行、海拔表示板設置、トランシーバー導入などに取組み、特に地域特性となっているクラスター火災・通電火災対策として750世帯を対象に感震ブレーカー取り付けを行っている。 ▶ 「通電火災を発生させない」ために、同会では平成27年より3カ年計画で自治会加入全世帯(約750世帯)を対象に感震ブレーカー「ヤモリ」を設置する計画をたてた。第一期として高齢者世帯、障がい者世帯を優先に平成27年7月にはほぼ設置を完了した。8月には第二期として一般世帯への設置を進め、平成28年3月時点で430世帯、現在600世帯(80%)に設置完了。引き続き、未設置の世帯に働きかけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 連絡協議会単独の行事では「人が集まるか心配」という思いから、すでに地域に定着しているイベント主催者に、イベント内で実施する防災啓蒙活動を提案、実施している。 ▶ イベントの活動内容としては、円山こども育成会の合宿での防災グッズ作り、円山地区夏まつりでの射的イベント、など。 ▶ 公民館運営委員会など直接防災が関係のない会議等で、他団体の出席者から防災に関する話題が出てくるようになった。また、イベントへの参加を通じて、各団体のキーマンとの繋がりが強くなった。
担当委員	佐野委員	松田委員

現地視察結果⑦

活動種別	マンションの防災活動	防災リーダーの育成
組織の名称	グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会	松山市
組織の所在地	東京都杉並区	愛媛県松山市
設立年	平成25年7月	-
構成員数	1,000人以上(約2,000人)	-
組織の形態	その他(マンション管理組合)	-
地域の特性	特になし	-
ヒアリング調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マンション住民の母親からの提案で、災害発生時は、マンション内にあるキッズスペースを「こども避難所」として開設する。親は、防災会が用意したシステム上に予めメールアドレスを登録することで、こども避難所に収容した子どもの情報を確認できる。 ▶ マンションの年齢構成は、40歳代が住民の28%、9歳までのこどもが同20%と多い。この環境のなかで、子育て中の若い世代が要望した「こども避難所」開設を実現したことにより、マンション防災組織に若い世代が強い関心を抱き参加するようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 4年間の教育課程の中で、防災士の資格を取得し、防災に関する知識と実践力を身に付けた大学生(防災リーダー)を育成し、就職後も地元の地域や企業で地域防災をけん引する人材となることを目的とする。 ▶ 大学生の防災士受講者は、平成26年度は103人、27年度は231人となり、若者の防災意識が高まっている。 ▶ 講義は愛媛大学で行われるが、それ以外に3校の大学生も講義を受けることができ、単位互換制度も適用している。 ▶ 松山市が大学生の防災士で構成する「防災リーダークラブ」に対して防災研修事業等を委託する予算を取っている。「防災リーダークラブ」は、防災士の研修会や小中学生の防災教育等で講師を務めているため、官学連携で学生を育てるとともに地域防災の充実強化を図る事業を展開している。
担当委員	大西委員	筑紫委員